



平成24年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年 1 月 6 日

上 場 会 社 名 株式会社 丸久 上場取引所 東・大
 コー ド 番 号 8167 URL <http://www.mrk09.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 佐伯 和彦 (TEL) 0835-38-1511
 四半期報告書提出予定日 平成24年 1 月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成23年 3 月 1 日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 2 月期第 3 四半期	61,893	1.3	2,944	△1.9	3,003	0.5	1,406	△25.4
23年 2 月期第 3 四半期	61,069	1.7	3,000	1.3	2,988	3.0	1,886	25.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年 2 月期第 3 四半期	57 70	—
23年 2 月期第 3 四半期	76 82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 2 月期第 3 四半期	37,141	13,659	36.2	552 27
23年 2 月期	34,995	12,650	35.5	508 64

(参考) 自己資本 24年 2 月期第 3 四半期 13,430百万円 23年 2 月期 12,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 2 月期	—	5 00	—	5 00	10 00
24年 2 月期	—	5 00	—		
24年 2 月期(予想)				5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年 2 月期の連結業績予想 (平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,300	1.4	4,160	1.4	4,180	2.0	2,050	3.3	84 29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	26,079,528株	23年2月期	26,079,528株
24年2月期3Q	1,759,957株	23年2月期	1,628,762株
24年2月期3Q	24,380,426株	23年2月期3Q	24,562,390株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島原発事故の影響、長期的な景気低迷や欧米諸国の財政問題、米国の景気減速による急速な円高を背景に、株価の低迷、企業業績の下振れ懸念など総じて先行き不透明な状況となっています。

小売業界におきましても、長引く景気低迷から消費者の節約志向・低価格志向は恒常化し、加えてディスカウントストアやドラッグストアなどの価格を打ち出した競合が激化しており、依然厳しい経営環境が続いています。

営業概況として春先は、上旬の天候や震災関連品の需要増加などによる売上増があったものの、夏場より、天候不順や国産牛の放射能汚染問題、飲料やアイスクリームなど夏型商品は低迷となりました。更に秋口以降も、天候不順や競合の影響などにより既存店の売上、客数の減少が続いています。

このような状況の中、当社グループは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業において、「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、安心・安全の信頼のもと、「食」の問題解決と楽しく充実したお買い物のできる、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケット作りに取り組み、お客様の支持を高めるべく諸施策を行っております。

店舗の状況は、3月にアルク長府中土居店（下関市）を開設し、5月には改装のため丸久平生店（熊毛郡平生町）を閉店し、6月にアルク平生店としてリニューアルオープン以降、変動はありません。従いまして、当期末の店舗数は当社65店舗（「アルク」35店舗「マルキュウ」他30店舗）、㈱サンマート17店舗、当社と㈱サンマートを合わせたグループ合計82店舗となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は618億93百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は29億44百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は30億3百万円（前年同期比0.5%増）となりましたが、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億37百万円、資産売却・除却損1億91百万円等で6億34百万円を計上したことにより四半期純利益は14億6百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[小売業]

主力の小売業における営業政策としては、お客様の料理用途や家族構成など使いやすい量目単位での販売、品質・鮮度を重視した商品化レベルの向上のための教育に注力し、地場商品や「奥出雲産菌茸」「福井県産焼きサバ」「近江牛」などの商品開発を行うなど商品力も強化しました。一方で、商品回転率の向上やコスト削減にも引き続き取り組み、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減、物流コストの改善などにより利益確保に努めました。

ディスカウント業態やドラッグストア業態などの異業態との競合も地域単位で激化しており、価格政策や販促強化などで対抗し既存店の売上維持に努めてまいりました。

以上の結果、小売業においては、営業収益616億32百万円、営業利益27億82百万円となりました。

[その他事業]

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、東日本大震災の影響が追い風となったことや、商品開発強化によるヒット商品の増加や増量規格による販促も功を奏し、出荷増による増収となりました。一方では、光熱費の値上がりや出荷増に伴う人件費、光熱費の増加など経費は大幅な増加となりましたが、利益額の増加で吸収することで、増収増益を達成いたしました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、景気の低迷の中、経営環境としては厳しい状況が続いており、サービスレベルの強化や、新規顧客の獲得など地道な営業努力を続けましたが、増収減益となりました。

以上の結果、その他事業においては、営業収益34億84百万円、営業利益1億65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて21億46百万円増加し371億41百万円となりました。

負債は、資産除去債務の計上等により前連結会計年度末に比べて11億37百万円増加し234億82百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10億8百万円増加し136億59百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高よりも11億61百万円増加し36億44百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億44百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が23億68百万円、減価償却費が9億78百万円、仕入債務の増加額が3億29百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が10億92百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億35百万円となりました。

主な内訳は、店舗開設に伴う固定資産の取得による支出が8億11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億47百万円となりました。

主な内訳は、有利子負債の返済による純減額が6億38百万円、配当金の支払額が2億30百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成23年4月7日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ51百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は4億88百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10億42百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,121,210	2,824,993
受取手形及び売掛金	418,875	354,776
商品	2,098,108	1,905,157
貯蔵品	21,267	23,826
繰延税金資産	290,321	192,489
その他	357,592	482,481
貸倒引当金	△596	△596
流動資産合計	7,306,778	5,783,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,593,575	11,317,690
土地	9,644,537	9,771,264
建設仮勘定	318,346	216,381
その他（純額）	1,384,904	1,280,621
有形固定資産合計	22,941,364	22,585,958
無形固定資産		
のれん	161,785	246,563
その他	756,566	743,068
無形固定資産合計	918,352	989,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,946	1,351,949
敷金及び保証金（純額）	2,458,888	2,416,517
繰延税金資産	933,507	687,070
その他（純額）	1,100,344	1,180,832
投資その他の資産合計	5,974,686	5,636,370
固定資産合計	29,834,402	29,211,960
資産合計	37,141,181	34,995,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,168,855	4,838,828
短期借入金	1,740,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	3,602,678	4,203,130
1年内償還予定の社債	94,500	108,000
未払法人税等	654,103	492,485
賞与引当金	36,252	246,043
ポイント引当金	88,728	89,107
設備関係支払手形	240,025	172,185
その他	1,630,554	1,295,561
流動負債合計	13,255,698	13,325,342

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
固定負債		
長期借入金	7,772,492	7,656,952
役員退職慰労引当金	37,000	50,520
資産除去債務	1,058,353	—
その他	1,358,526	1,312,084
固定負債合計	10,226,371	9,019,556
負債合計	23,482,070	22,344,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	288,903	288,903
利益剰余金	10,482,169	9,319,375
自己株式	△1,272,545	△1,166,687
株主資本合計	13,498,528	12,441,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67,576	△4,914
評価・換算差額等合計	△67,576	△4,914
少数株主持分	228,160	213,511
純資産合計	13,659,111	12,650,189
負債純資産合計	37,141,181	34,995,088

(2) 四半期連結損益計算書

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	59,695,347	60,535,934
売上原価	44,880,386	45,452,608
売上総利益	14,814,961	15,083,325
営業収入	1,374,469	1,357,212
営業総利益	16,189,430	16,440,538
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	894,835	887,790
従業員給料及び賞与	5,590,106	5,726,095
賞与引当金繰入額	34,325	36,252
水道光熱費	1,035,825	1,080,802
賃借料	1,726,530	1,668,981
減価償却費	886,397	978,203
その他	3,020,631	3,118,005
販売費及び一般管理費合計	13,188,653	13,496,131
営業利益	3,000,777	2,944,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,400	26,086
受取手数料	105,529	109,607
その他	61,001	95,029
営業外収益合計	190,930	230,723
営業外費用		
支払利息	162,881	134,427
長期前払費用償却	20,419	19,452
その他	19,889	18,207
営業外費用合計	203,191	172,087
経常利益	2,988,516	3,003,042

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,889	—
受取補償金	27,496	—
特別利益合計	29,385	—
特別損失		
固定資産売却損	16,920	135,031
固定資産除却損	72,651	56,394
投資有価証券売却損	—	3,574
投資有価証券評価損	6,567	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437,088
店舗閉鎖損失	7,722	—
賃貸借契約解約損	2,480	2,000
和解金	11,000	—
特別損失合計	117,341	634,089
税金等調整前四半期純利益	2,900,560	2,368,952
法人税、住民税及び事業税	945,224	1,265,492
法人税等調整額	33,530	△341,196
法人税等合計	978,754	924,296
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,444,656
少数株主利益	34,856	37,856
四半期純利益	1,886,948	1,406,800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,900,560	2,368,952
減価償却費	886,397	978,203
のれん償却額	115,837	71,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△200,615	△209,790
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△13,520
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	344	△378
受取利息及び受取配当金	△24,400	△26,086
支払利息	162,881	134,427
固定資産売却損益 (△は益)	16,920	135,031
固定資産除却損	24,766	10,944
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,889	3,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,567	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437,088
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,130	△64,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177,570	△169,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	663,591	329,184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,261	50,016
長期未払金の増減額 (△は減少)	△189,392	—
その他	258,034	405,207
小計	4,200,640	4,441,598
利息及び配当金の受取額	24,400	26,086
利息の支払額	△161,230	△130,601
法人税等の支払額	△1,951,201	△1,092,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112,608	3,244,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,206,681	△811,861
固定資産の売却による収入	18,925	41,883
投資有価証券の取得による支出	△13,285	△219,766
投資有価証券の売却による収入	6,879	20,460
子会社株式の取得による支出	—	△8,147
敷金及び保証金の差入による支出	△124,431	—
敷金及び保証金の回収による収入	79,932	71,148
貸付金の回収による収入	5,697	5,696
定期預金の増減額 (△は増加)	△115,000	△135,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,347,963	△1,035,586

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△490,000	△140,000
長期借入れによる収入	3,750,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△3,541,365	△3,384,912
社債の償還による支出	△13,500	△13,500
リース債務の返済による支出	△52,091	△70,194
自己株式の取得による支出	△108,658	△105,858
自己株式の売却による収入	51	—
配当金の支払額	△229,211	△230,881
少数株主への配当金の支払額	△2,250	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,025	△1,047,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,619	1,161,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,980	2,483,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,365,600	3,644,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。